

**題 目** 集団内にヒーローはいらない？-貢献量の平等規範に関する社会生態学的検討-

**氏 名** 小菅まり

**指導教官** 結城雅樹

本研究の目的は、社会環境の特性の違いによって、集団協力場面において突出協力が存在する場合よりも、集団成員の貢献量が皆平等である状態がより望ましく評価されるとの仮説を検討することである。

協力行動に関する先行研究には、協力行動は望ましいことであるという前提が存在しており (e.g., Roberts, 1998; Barclay, 2004)、一般的に集団主義 (Hofstede, 1980) であつたり、相互協調的 (Markus & Kitayama, 1991) と言われる日本人は、より協力的な人物を集団にとって好ましく評価すると考えることができる。しかし、近年の研究には、いくつかの社会で協力行動がむしろ罰の対象となるという知見や (Hermann et al., 2008)、日本人が突出協者に否定的評価を与えるという知見も存在する (小松, 2011)。

本研究は社会生態学的要因として「ある社会または社会状況に存在する対人関係の選択肢の多寡」と定義される関係流動性 (Yuki et al., 2007) に着目し、関係流動性の違いが貢献量の評価に影響を与えていると考える。

対人関係選択の自由度が低く、関係の乗り換えを行うことが困難な低関係流動性社会では、集団成員間に平等な関係のある集団の中で一人だけ突出した協力を行う者がいる状況は、既存の集団内の権力構造を変動させたり、他成員を相対的に非協力的者のように見せてしまうなど、集団の安定が乱れる望ましくない状況と評価される可能性がある。そのため、低関係流動性社会である日本では、集団の調和維持のために集団成員の貢献量の平等が望まれると考えられる。

上記の理論仮説を検討するため、本研究は集団協力場面を想定した質問紙調査を日本、およびカナダにて行った。質問紙は、集団協力場面における集団成員の貢献量と、それに対する報酬の条件がマトリックスを用いて提示されていた。条件には、1) 貢献量: 皆平等/報酬: 平等分配、2) 貢献量: 一人の成員が突出協力者/報酬: 衡平分配、3) 貢献量: 一人の成員が突出協力者/報酬: 平等分配が提示された。加えて、集団全体の生産性についても情報が与えられた。一人の成員が突出協力者の条件では、皆平等な貢献量の条件に比べ、集団全体の生産性がより高く設定された。これらの条件に対する評価を比較した結果、予測とは異なり、日本、カナダのどちらにおいても、たとえ集団全体の生産性が低くとも、皆が平等な貢献を行う条件が最も望ましく評価されていた。本研究で用いたシナリオや条件であるマトリックスの提示方法に改善の余地が残される結果となり、貢献量の平等規範に関して今後更なる検討が待たれる。